

財務諸表にみる

瀬戸内町の財政のすがた

【 目 次 】	ページ
I. はじめに	2
II. 財務書類 4 表の概要と相関、 連結対象範囲	2
III. 財務諸表にみる瀬戸内町	5
IV. 財務書類の分析	9
V. おわりに	14
～財務諸表の有効活用～	

総務課 財政係

令和 2 年 3 月 31 日現在

I. はじめに

本町における決算財務会計データの分析・解析を行い、総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改定）」に基づいた財務書類を作成しました。現状の把握及び将来的な経営の改善に資するための資料作成を行い、健全な自治体経営を目的とします。

ここに、令和元年度末現在で作成した財務書類4表と、それに基づく年度間比較や町民一人当たりの財務分析の結果について、公表いたします。

II. 財務書類4表の概要と相関、連結対象範囲

〈財務書類4表の概要と相関〉

財務書類4表とは、①貸借対照表（バランスシート）、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）となります。それぞれの概要及び相関イメージは以下のとおりです。

① 貸借対照表（バランスシート）

会計年度末における財政状態を表す財務書類で、借方（左側）に「資産」、貸方（右側）に「負債」と「純資産」が計上されます。貸方の負債と純資産が財源を示し（財源調達状況）、それらの財源がどのように運用されているのか（資産保有状況）が借方の資産に示されます。

② 行政コスト計算書

一会計期間における資産を伴わない経常的な行政活動に伴う費用・収益の取引高を表す財務書類で、経常的な行政サービスを提供するために発生したコスト（経常費用）から、行政サービスの対価としての収入（受益者負担相当分＝経常収益）を差し引いた純経常行政コストに、臨時の損失や利益を加減して計算します。計算書の収支尻として計算される純行政コストは、純資産変動計算書に振替えられ、これと連動します。

③ 純資産変動計算書

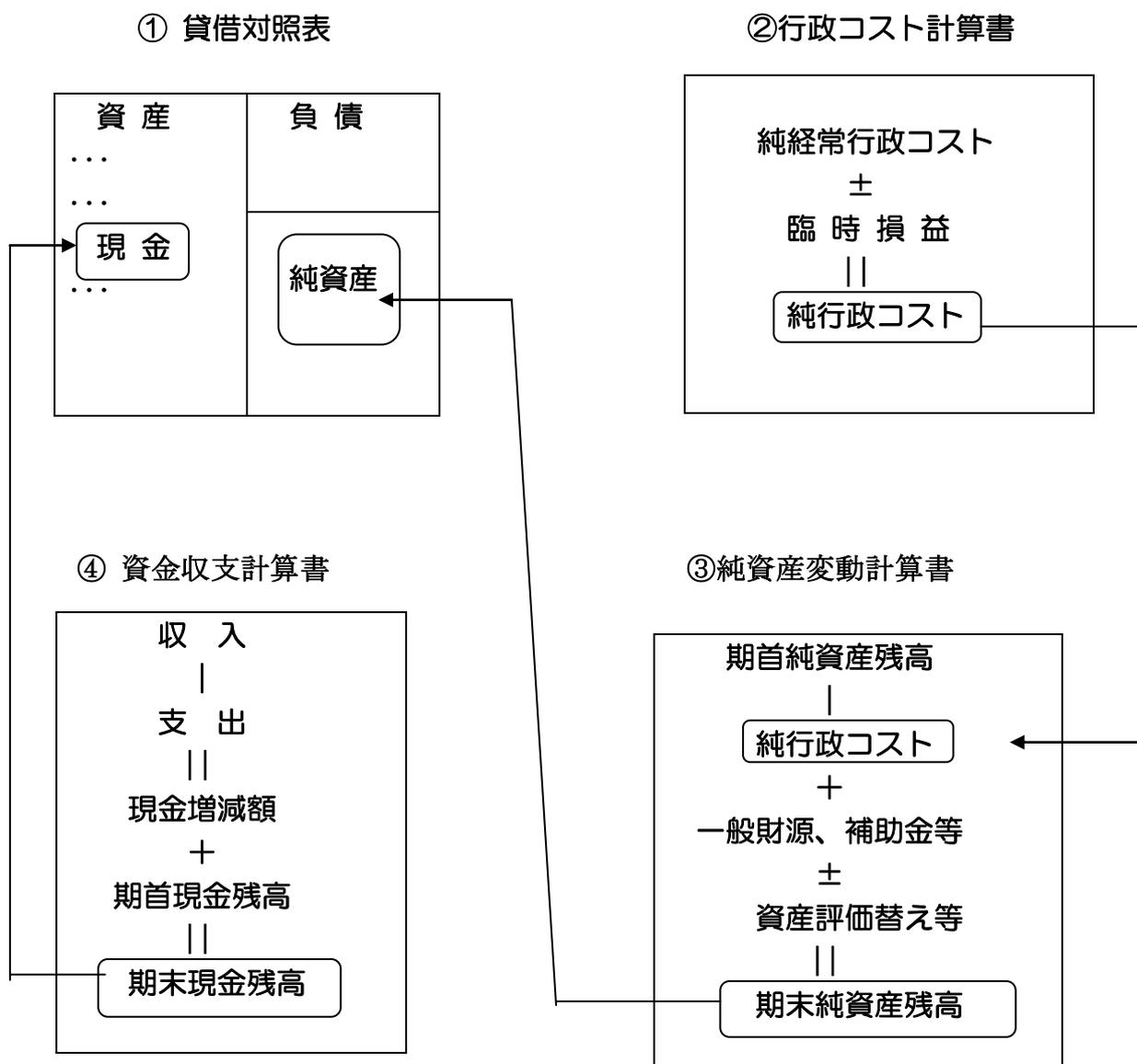
一会計期間において、貸借対照表の純資産の各項目がどのように変動したかを表す財務書類で、地方税・地方交付税等の一般財源、国・県からの補助金等といった増加要因と純行政コストなどの減少要因が記されます。

④ 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

一会計期間における行政活動に伴う現金などの資金の流れを性質別に表す財務書類で、現金主義に基づく現在の会計とほぼ同様ですが、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」といった性質の異なる3つの活動に区分され、それぞれ支出と収入の対応関係で示されます。

財務書類4表の数値の間には下図のような相関関係があります。

～ 財務書類4表と相関図 ～



〈連結対象範囲〉

総務省統一基準による財務書類は、一般会計に加え各特別会計、さらには住民サービスの一端を担う一部事務組合・広域連合、出資金や負担金及び補助金の点で本町と関連する第三セクター等を含めた連結決算で作成しています。

財務書類における連結対象範囲は以下のとおりです。

会計区分	会計名称
一般会計等	一般会計
	瀬戸内町巡回診療施設特別会計
公営企業(法適用)	瀬戸内町水道事業
公営企業(法非適用)	瀬戸内町簡易水道事業
	瀬戸内町船舶交通事業
	瀬戸内町古仁屋港上屋事業
	瀬戸内町屠畜場事業
	瀬戸内町農業集落排水事業
公営事業会計	瀬戸内町国民健康保険(事業勘定)特別会計
	瀬戸内町国民健康保険(直営診療勘定)特別会計
	瀬戸内町介護保険特別会計
	瀬戸内町後期高齢者医療事業特別会計
一部事務組合・広域連合	鹿児島県市町村総合事務組合(消防)
	鹿児島県市町村総合事務組合(非常勤)
	鹿児島県市町村総合事務組合(緊急医療)
	大島地区衛生組合一般会計
	大島地区消防組合
	奄美群島広域事務組合(一般会計)
	奄美群島広域事務組合(奄美TIDA)
	大島農業共済事務組合
	奄美大島地区介護保険一部事務組合
	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(普通会計)
	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(事業会計)
	大島地区衛生組合奄美大島食肉センター特別会計
	第三セクター等

Ⅲ. 財務諸表にみる瀬戸内町

①貸借対照表 (バランスシート)

(単位：千円)

【資産の部】将来に引継ぐ社会資本、債務返済の財源				【負債の部】将来世代の負担となる債務			
	令和02年 3月31日 現在	平成31年 3月31日 現在	増減		令和02年 3月31日 現在	平成31年 3月31日 現在	増減
1.有形固定資産	59,331,985	59,961,354	△ 629,369	1.固定負債	11,498,153	11,232,809	265,344
2.無形固定資産	61,304	27,966	33,338	うち地方債	9,800,321	10,064,734	△ 264,413
3.投資等	1,649,647	1,039,361	610,286	2.流動負債	1,769,292	1,741,635	27,657
うち投資出資 基金等	1,661,054	1,053,546	607,508	うち1年内償還 予定地方債	1,517,291	1,530,450	△ 13,159
うち徴収不能 引当金	△ 11,407	△ 14,185	2,778	負債 計	13,267,445	12,974,444	293,001
4.流動資産	2,840,668	2,796,395	44,273	【純資産の部】これまでの世代の負担			
うち現金等	2,739,159	2,692,118	47,041	1.固定資産等 形成分	62,720,589	62,704,763	15,826
うち未収金	105,710	109,163	△ 3,453	2.余剰分(不 足分)	△ 12,104,430	△ 11,854,131	△ 250,299
うち徴収不能 引当金	△ 4,201	△ 4,886	685	純資産 計	50,616,159	50,850,632	△ 234,473
資産合計	63,883,604	63,825,076	58,528	負債・純資 産合計	63,883,604	63,825,076	58,528

②行政コスト計算書（≡損益計算書）

（単位：千円）

	R01 自平成31年04月01日 至令和02年03月31日	H30 自平成30年04月01日 至平成31年03月31日	増減
経常費用 ア(イ+ウ)	12,797,254	12,971,733	△ 174,479
業務費用 イ	7,533,503	7,504,584	28,919
人件費	2,047,111	2,041,602	5,509
職員給与費	1,797,913	1,787,057	10,856
賞与引当金繰入額	130,304	127,050	3,254
退職手当引当金繰入額	382	12,667	△ 12,285
その他	118,512	114,828	3,684
物件費等	5,322,661	5,249,025	73,636
物件費	1,093,069	1,931,135	△ 838,066
維持補修費	1,363,681	502,293	861,388
減価償却費	2,815,401	2,756,169	59,232
その他	50,510	59,428	△ 8,918
その他の業務費用	163,731	213,957	△ 50,226
支払利息	45,848	58,528	△ 12,680
徴収不能引当金繰入額	17,449	23,037	△ 5,588
その他	100,434	132,392	△ 31,958
移転費用 ウ	5,263,751	5,467,149	△ 203,398
補助金等	3,013,764	3,246,777	△ 233,013
社会保障給付	2,240,990	2,212,338	28,652
その他	8,997	8,034	963
経常収益 エ	1,024,750	982,069	42,681
使用料及び手数料	399,179	394,349	4,830
その他	625,571	587,720	37,851
純経常行政コスト オ(エ-ア)	11,772,504	11,989,664	△ 217,160
臨時損失 カ	240,124	282,945	△ 42,821
災害復旧事業費	227,643	210,315	17,328
資産除売却損	817	71,733	△ 70,916
投資損失引当金繰入額			0
損失補償等引当金繰入額	8,128		8,128
その他	3,536	897	2,639
臨時利益 キ	5,422	17,531	△ 12,109
資産売却益	2,594	7,366	△ 4,772
その他	2,828	10,165	△ 7,337
純行政コスト ク(オ-カ+キ)	12,007,206	12,255,078	△ 247,872

③純資産変動計算書

(単位：千円)

	R01 自平成31年04月01日 至令和02年03月31日	H30 自平成30年04月01日 至平成31年03月31日	増減
前年度末純資産残高	50,850,632	51,740,286	△ 889,654
純行政コスト	△ 12,007,206	△ 12,255,078	247,872
財源	11,769,386	12,257,468	△ 488,082
(内訳) 税収等	6,991,231	6,862,755	128,476
国県等補助金	4,778,155	5,394,713	△ 616,558
本年度差額	△ 237,820	2,390	△ 240,210
資産評価差額			0
無償所管替等	69,633	△ 347,953	417,586
比例連結割合差額	5,930	9,947	△ 4,017
その他	△ 72,216	△ 554,038	481,822
本年度純資産変動額	△ 234,473	△ 889,654	655,181
本年度末純資産残高	50,616,159	50,850,632	△ 234,473

④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

（単位：千円）

		R01 自平成31年04月01日 至令和02年03月31日	H30 自平成30年04月01日 至平成31年03月31日	増減
業務活動収支	業務支出	9,959,987	10,167,862	△ 207,875
	業務費用支出	4,696,237	4,700,713	△ 4,476
	うち人件費	2,043,426	2,019,073	24,353
	うち物件費	2,507,390	2,492,870	14,520
	うち支払利息	45,848	58,528	△ 12,680
	移転費用支出	5,263,750	5,467,149	△ 203,399
	うち補助金等	3,013,764	4,809,462	△ 1,795,698
	うち社会保障給付	2,240,990	649,653	1,591,337
	臨時支出	232,577	210,422	22,155
	うち災害復旧事業費	227,643	210,315	17,328
	支出合計	10,192,564	10,378,284	△ 185,720
	業務収入	10,867,527	10,817,004	50,523
	うち税収等収入	6,960,443	6,853,378	107,065
	うち国県補助金等	3,029,408	2,979,573	49,835
	うち使用料・手数料	401,608	394,048	7,560
	臨時収入	794,462	969,305	△ 174,843
	収入合計	11,661,989	11,786,309	△ 124,320
	業務活動収支額 ア	1,469,425	1,408,025	61,400
投資活動収支	投資活動支出	2,641,888	2,959,986	△ 318,098
	うち公共資産整備支出	2,062,214	2,426,866	△ 364,652
	うち基金積立金	577,628	528,450	49,178
	投資活動収入	1,533,442	1,803,355	△ 269,913
	うち国県補助金等	954,283	1,445,872	△ 491,589
	うち基金取崩額	547,736	347,147	200,589
		投資活動収支額 イ	△ 1,108,446	△ 1,156,631
財務活動収支	財務活動支出	1,577,139	1,551,495	25,644
	うち地方債償還額	1,537,668	1,546,247	△ 8,579
	財務活動収入	1,260,097	1,301,607	△ 41,510
	うち地方債発行収入	1,260,097	1,301,607	△ 41,510
	財務活動収支額 ウ	△ 317,042	△ 249,888	△ 67,154
本年度資金収支額	エ(ア～ウ)	43,937	1,506	42,431
前年度末資金残高	オ	952,112	950,901	1,211
比例連結割合差額	カ	1,912	△ 295	
本年度末資金残高	キ(エ+オ+カ)	997,961	952,112	45,849
前年度末歳計外現金残高	ク	50,669	59,310	△ 8,641
本年度歳計外現金増減額	ケ	△ 1,176	△ 8,641	7,465
本年度末歳計外現金残高	コ(ク+ケ)	49,493	50,669	△ 1,176
本年度末現金預金残高	サ(キ+コ)	1,047,454	1,002,781	44,673

IV. 財務書類の分析

貸借対照表や行政コスト計算書などの財務書類をさまざまな観点から分析することにより、本町の財政状況を判断します。分析の手法としては指標・比率分析を用い、貸借対照表・行政コスト計算書に関する分析内容を記載します。なお、分析に当たっての計算式は総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」の「財務書類等活用の手引き」を参考にしています。

1. 資産の状況

資産残高に着目し、将来世代に残る資産、自治体の規模（財政や人口など）に対する資産の多寡を分析します。

基金のような資産は多いほど余裕があると言えますが、有形固定資産は将来のコストを発生させる要因となりますので、適正なレベルで維持することが重要であると考えられます。

また、資産が形成されてからの時間の経過度合いを示す有形固定資産減価償却率についても分析します。

1-1 住民一人当たり資産額（円）

決算年度末時点で保有している資産の総額を同時点の人口で除し、住民一人当たりの資産額を表します。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{人口}$$

	連結
住民一人当たり資産額(円)	7,164,249
貸借対照表 資産総額(円)	63,883,604,067
人口(1月1日時点)(人)	8,917
前年度結果(円)	7,224,117
増減(円)	△ 59,868

※前年度は1月1日時点の人口を採用

1-2 歳入額対資産比率（年）

決算年度の歳入額と資産残高を比較し、決算年度末時点の規模の資産を整備しようとした場合に何年分の歳入が必要かを表します。これにより、自治体の歳入規模に対する資産の形成度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

	連結
歳入額対資産比率(年)	4.1
貸借対照表 資産総額(円)	63,883,604,067
歳入総額(円)	15,407,640,993
前年度結果(年)	4.0
増減(年)	0.1

1-3 有形固定資産減価償却率（有形固定資産全体）（％）

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、減価償却の進行度合いを表現します。数値が高いほど建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却対象資産の取得価額合計}$$

	連結
有形固定資産減価償却率(％)	59.3
貸借対照表 償却対象資産の取得価格合計(円)	132,773,830,941
貸借対照表 減価償却累計額(円)	78,691,607,511
前年度結果(％)	57.8
増減(％)	1.5

1-4 資産種別有形固定資産減価償却率（％）

建物や工作物といった種類（勘定科目）別に有形固定資産減価償却率を表示します。

	連結
有形固定資産減価償却率(％) (建物 事業用資産)	65.0
有形固定資産減価償却率(％) (建物 インフラ資産)	47.3
有形固定資産減価償却率(％) (工作物 事業用資産)	87.0
有形固定資産減価償却率(％) (工作物 インフラ資産)	51.3
有形固定資産減価償却率(％) (船舶)	67.3
有形固定資産減価償却率(％) 物品	68.0

2. 資産と負債の比率

現在保有している資産を形成するにあたって、現世代以前の負担額、将来世代の負担額を分析します。

2-1 純資産比率（％）

資産総額に占める純資産総額の割合を求めます。これは、現世代「以前」による負担割合になります。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

	連結
歳入額対資産比率(%)	79.2
貸借対照表 純資産総額(円)	50,616,158,639
貸借対照表 資産総額(円)	63,883,604,067
前年度結果(%)	79.7
増減(%)	△ 0.5

2-2 社会資本等形成の世代間負担比率（％）

本指標は、将来世代の負担比率を表します。具体的には、有形固定資産及び無形固定資産の総額に対し、これらの資産を整備するために用いられた財源のうち「未払分」（決算翌年度以降に支払う義務があるもの）の割合を指しています。

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率} = (\text{地方債残高} + \text{翌年度償還予定地方債残高} - \text{特例債}) \div (\text{有形固定資産総額} + \text{無形固定資産総額})$$

	連結
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)(%)	15.8
地方債残高(円)	9,800,320,824
翌年度償還予定地方債残高(円)	1,517,290,932
減税補填債(円)	14,552,000
臨時財政対策債(円)	1,908,744,000
貸借対照表 有形固定資産総額(円)	59,331,985,306
貸借対照表 無形固定資産総額(円)	61,304,212
前年度結果(%)	16.0
増減(%)	△ 0.2

3. 負債の状況

決算年度末時点での負債の程度を分析し、今後の財政が健全に推移するかどうかの判断材料とします。社会情勢や景気動向、国の方針などに左右される部分はありますが、決算年度までの傾向を知ることによって将来の負担が見えてきます。

ただし、地方公共団体における負債には、交付税措置等によって国が一部負担するものや、負担の公平性の観点から発生したものがあため、民間企業における負債とは多少異なる意味があります。

3-1 住民一人当たり負債額（円）

決算時点での住民一人当たり負債額です。経年の変化や他団体比較を行う際に用います。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} \div \text{人口}$$

	連結
住民一人当たり負債額(円)	1,487,882
貸借対照表 負債総額(円)	13,267,445,428
人口(1月1日時点)(人)	8,917
前年度結果(円)	1,468,528
増減(円)	19,354

※前年度は1月1日時点の人口を採用

3-2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（円）

本町の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設などを整備するためにかかる費用を差引し、合計から利息の支払いを除いたものを指します。プラスだと黒字、マイナスなら赤字です。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支} + \text{基金積立金支出} \\ &\quad - \text{基金取崩収入} + \text{支払利息支出} \end{aligned}$$

	連結
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)(円)	436,718,980
資金収支計算書 業務活動収支(円)	1,469,425,295
資金収支計算書 支払利息支出(円)	45,847,830
資金収支計算書 投資活動収支(円)	△ 1,108,445,657
資金収支計算書 基金積立金支出(円)	577,628,002
資金収支計算書 基金取崩収入(円)	547,736,490
前年度結果(円)	491,224,777
増減(円)	△ 54,505,797

4. 行政コストの状況

現在の水準の行政サービスを提供する上でかかる経費について考え、行政サービスの効率性を検証します。

4-1 住民一人当たり行政コスト（円）

行政コスト計算書にて計算される純行政コストについて、住民一人当たりでどれくらいかかっているのかを表します。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{人口}$$

	連結
住民一人当たり行政コスト(円)	1,346,552
行政コスト計算書 純行政コスト(円)	12,007,206,498
人口(1月1日時点)(人)	8,917
前年度結果(円)	1,387,106
増減(円)	△ 40,554

※前年度は1月1日時点の人口を採用

4-2 性質別行政コスト

行政コスト計算書の費用について性質別の割合を示します。

	連結
人件費(%)	15.7
物件費等(%)	40.8
その他の業務費用(%)	1.3
移転費用(%)	40.4
その他(%)	1.8
合計	100.0

※端数処理により、合計が100%にならない場合があります。

5. 受益者負担の状況

決算年度中の行政サービスにかかる経費を、使用料や手数料等の直接的な対価でどのくらい賄っているかを表し、受益者にかかる負担を測ることができます。

5-1 受益者負担比率(%)

行政コスト計算書の経常費用に対して、経常収益が占める割合を指します。

税金などが主たる収入である一般会計は低く、使用料や負担金による独立採算が求めら

れる法適用企業会計では高くなる傾向があります。

$$\text{受益者負担割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

	連結
受益者負担割合(%)	8.0
行政コスト計算書 経常収益(円)	1,024,749,470
行政コスト計算書 経常費用(円)	12,797,253,144
前年度結果(%)	7.6
増減(%)	0.4

V. おわりに ～財務諸表の有効活用～

本町では、平成 22 年度より財務諸表を作成し、主な財務指標等について経年比較を行ってきました。その結果、債務縮小や流動資産確保など、着実に改善が図られている状況が見られる一方で、施設等の建替えや改修などのコストが増加する傾向にあり、今後とも更なる改善努力が必要となっています。

連結決算により本町の全体的な状況が分析でき、また年度間比較（経年比較）で具体的な数値目標を設定するなどの財務諸表の有効活用がより可能になっています。

今後も、これまで分析してきたストックとコスト情報を活かし、わかりやすい財務情報の公表に努め、さらには、行財政改革の基礎として資産形成や行政サービスのあり方について複合的な視点から政策を推進してまいります。